

日系アメリカ人コミュニティの特質

山 本 剛 郎

はじめに

日本人の北米でのコミュニティ形成には、2タイプが考えられる。第1は、日本人が生活の共同上、また反日の防衛上、集住する過程で必要に迫られて集団や団体をつくり、それら組織体が累積する中で、やがて日本人コミュニティが白人社会と混在した一角の周辺部に形成・成立するタイプである。こうしてできる諸々の集団の頂点に位置するのが日本人会である。日本人会は、当初は自分達の必要上結成されたものであったが、領事館はこれを日本国の業務の一部を代行をする組織として位置づけ、各地の日本人にその結成を呼びかけた。1908年のことであった。こうして結成された各地の日本人会は最末端の組織として、他方領事館の管轄区域ごとに区域内の日本人会を取り仕切る、領事館名を冠した日本人会は最上位の日本人会として、それぞれ位置づけられ、かくしてヒエラルヒーをなした日本人会が統一されることになる。つまり日本人会は、上からのいわば行政指導によって作られたものではあるが、やがて特定の目的を達成するために結成された集団を束ねるものとして、また、日本国との心的つながり（行政的、経済的、文化的つながりをも含む）を強く抱く者同士の共同生活を統合するものとして位置づけられた。在米の日本人はすべて最寄りの日本人会に、また、かれらの結成した集団も日本人会のまわりに結集したが、それは、在米日本人の生活関心が日本人会のまわりで包括的に満たされようとしていたからである。したがって、1908年以前にも日本人会は存在するが、以後のそれとは機能的に大きな差異を示し、この頃を契機に日本人のコミュニティは形成されていくものと考えた

い。このコミュニティ形成は、職業との関連でいえば、季節毎に移動する農業労働者から、借地人を経て土地所有者等の一定地域での定住生活への移行と符号する。

第2のタイプは、アメリカ社会への定住を目的に、人為的に新規に日本人コミュニティを作り上げていったタイプで、安孫子久太郎等による後述のヤマトコロニーやコーテズコロニーがこれにあたる。もちろん、諸々の組織や集団が、コミュニティが形成・発展していく過程でつくられることは第1の例と同じである。第1のケースでは日本国とつながっているという心的契機が共同生活を促進させたと考えたが、この第2のケースでは逆にアメリカへの定住を共同生活の契機とみなした。安孫子の唱えた永住思想は、時期的には、日本人が農業労働者から借地人、あるいは小規模の土地所有者に移行・上昇していく頃であり、量的観点からするとハワイからを含め大量の日本人がアメリカ本土に流入し、いわゆる黄禍論が盛んな頃であった。この黄禍論を抑える狙いに加えて、日本人のアメリカ社会への貢献の道をかれば模索したのであった。それは、定住の道に他ならなかった。それは、男中心の社会から女・子供を含めた社会への移行を意味し、時期的には1905年頃であった。この時期においては、現地社会への定住意思を表明する勇氣ある者はまだごく少数派にすぎなかった。

以下、日本人会、農業に関する経済団体、教会、日本語学園などの団体が新規に創設され、そうした組織が心的契機と関連して構造的に統合され、そして、日本人の生活関心が包括的に満たされていく状況を安孫子が開拓した日本人コロニーを事例に考える。それは安孫子久太郎という人物を縦糸に、渡米した日本人が組織した集団を横糸に

しながら北米における日本人コミュニティの形成過程を考える、ことである。そのまゝに当時の状況を簡単に見ておこう。

I) 安孫子久太郎

1) 経歴

1865年新潟県生まれ。17才の時上京、1883年京橋長老派教会で受洗。1885年、苦学生（後述のスクールボーイの項参照）として渡米。カリフォルニア大学で勉学を続ける一方、サンフランシスコ在留の日本人苦学生が組織していた福音会¹⁾で活動し、後に成功した実業家となる²⁾。

1898年経営難の邦字新聞³⁾を買収し、1899年”日米新聞”第1号を発行。さらに日米勸業社（鉄道、鉱山、製糖会社などに日本人労働者を送り込む、労働者請負業者。最盛期には傘下に千人以上の労働者を擁していた。その前身は1902年創設の桜府勸業社。1904年に改名。後述の労働請負人の項参照）、日米銀行（1900年創設。後述のヤマトコロニーをはじめとするコミュニティに土地を求める人達のローンを組む）、米国殖産会社（土地購入のための会社。1907年創設）を創設し、ヤマトコロニーやコーテズコロニーを興した、日系人社会のリーダーの一人であった。

安孫子は、排日運動（後述の排日運動の項参照）の一端は一攫千金、金衣帰郷という出稼ぎの考え方・行動様式に対する反発からくると考え、これを止め、定住による農業コミュニティー—邦人のクリスチャンによるユートピア的コミュニティー—を建設し、アメリカ社会に貢献することによって排日を抑えようと考えた。この夢を実現させる資金を調達するため、かれは上に挙げた事業を興し、他方、かれの定住コミュニティーの考え方は日米新聞において土着永住としてしばしば披露されたのであった。

2) 思想

安孫子の日米新聞発行の狙いは、かれの抱く永住への夢、すなわち、土着永住の考えをできるだけ多くの人に知らしめ、それを実践させる、ことにあった。日本人労働者に農業の勧めを説くことを社のスローガンとしていたかれによれば、農業とは、一時的に金儲けのできる投機的な農産物の耕作にあるのではなく、土地所有を前提とする長期的な展望にたつ農業であった。かれは、日本人は農地や地域に愛着を感じずにはおれないような農業をせねばならない、従来のような一時的、略奪的な農業はこれを直ちに止めなければならない、そして、そうするなかで、日本人は、先祖から受け継いだ文化をもとにこのアメリカの地で適応・同化できる優秀な国民であることを、アメリカ国に誇示しなければならない、と考え、それが、排日運動を終焉に導く唯一の道でもありと確信していた。つまり、かれは、米国で企業家になること、偏狭な国家主義や島国根性を捨てること、そして、異国の環境に順応し外国人と伍して立派に生活する姿を示すことを説いたのである⁴⁾。この理想を実現すべく採られたのが、3つの日本人コロニー、すなわち、ヤマトコロニー、クレッシェココロニー、コーテズコロニーの開発である。ことはかれの思惑通りには運ばなかったが、コロニーの形成過程において上のかれの思想が行動の指針となったことは間違いない。

それは、具体的には、土地所有者として地域に定住することであり、周辺のアメリカ人と調和を保つ生活を営むことに要約されよう。以下で見るように、それにむけて諸々の装置がつけられた。

3) 初期の渡米者——スクールボーイ——

安孫子久太郎を含めて初期の日本人渡米者の多くは貧困書生や政治的亡命者で、かれらは労働を目的とした渡航ではなかった。他方、かれらはキ

1) 福音会の活動内容や意義については「福音会沿革資料（1877-1897）」にかんする研究会で論議を深めている。
 2) 田村紀雄・白水繁彦編「米国初期の日本語新聞」、195-201。勁草書房、1986年。
 3) 政治的亡命者達が発行した日本政府の攻撃を目的とした、いわゆる政論新聞は、度々発刊禁止を食らうが、その都度紙名を変え発行を試みる。安孫子による商業新聞としての邦字新聞はこれらとは異なり、在米の労働者を読者層とし種々の情報の提供機能や社会的連絡調整機関としての役割を担い、同邦への差別や排斥が頻発すれば、新聞はそれらから同胞を護り、さらに同胞の地位向上をめざす、いわば、オピニオンリーダー的機能を果たすものであった。
 4) 田村紀雄・白水繁彦編「前掲書」、209-213。勁草書房、1986年。

リスト教との関わりを強く持ち、日本人として最初に作り上げた集団である福音会を組織した。1877年のことである。

生活の糧を得るためスクールボーイとして、かれらはアメリカ家庭に住み込みで働き、申し訳程度の賃金のほか、食事・部屋をあてがわれる。朝一番に起床し、朝食の準備・後片付けをする。昼間は学校に行かせてもらい、帰宅後夕食の準備・片付けをし、さらには掃除もかれらの仕事の一つだった⁵⁾。それらはすべて明治期の下女がする仕事ばかりであった。1888年(明治22年)に発刊された”国民の友”に、これら学生を批判した記事が掲載されている⁶⁾。それは尾崎行雄が寄稿したもので、当時サンフランシスコには1600-700人のスクールボーイがいたという。このような日本人が日本人のすべてであると、アメリカ人に誤解されることは尾崎にとって国辱に等しかった。そしてこれが、日本人への排斥に繋がるとかれは恐れたのである。

しかし、かれら先発隊が移民社会の基礎を築き上げた功績は大きい、と思う。かれらの多くは後発隊として労働を目的とした渡米者を職場に送り込む労働請負人として、また日本人社会のリーダーとして移民社会に大いに貢献した。それは、かれらが学校(大学)を出ていたからではなく、かれらが英語を上手くあやつり、また、アメリカの労働慣行に精通するようになっていたからである。

4) 労働者の渡航

4-1 労働者の渡航動向

ハワイへは1885年から1894年まで官約移民として約3万人弱が、3年間の契約労働に従事するため渡航した。これは明治政府とハワイ王国との契約にもとづく最初の渡米者の一群であり、移民業務が政府主導でなされこの時期は、一般に官約移民時代と呼ばれた。渡航が円滑に運ばれることを見届けたのち、つまり1894年4月から、政府はす

べての渡航業務を民間の移民会社に委ねる。以後1900年6月の契約移民廃止まではハワイ私約移民時代と呼ばれた。

合衆国本土への労働移民についてはこれも2段階に区分される。第1段階は1891-1900年であり、この時期、労働者が西海岸に集中したため、1900年に現地で日本人移民反対運動が展開された。これに対し日本政府は合衆国への渡航禁止措置をとり、防戦につとめた。第2段階は1901年-1907年で、この時期も、ハワイからの転航者によって北米大陸の日本人数は急増する。その一因として労働請負人がハワイの邦人を北米大陸に斡旋したことがあげられる。1900年6月の契約移民廃止以後、1908年の紳士協約の実施までの時代は自由移民時代と呼ばれるがそれは、この時期に移民会社との契約によらない多くの者が渡米したからである⁷⁾。

なお、日本人の渡米人口に関する統計を記しておこう。

イ) 日本より合衆国本土への渡航(ハワイを除く)

1861-1870年	218人
1871-1880年	149
1881-1890年	2270
1891-1900年	27440
1901-1910年	54839

出典 外務省 移民調査報告第11

ロ) ハワイより合衆国本土への渡航

1902-1907年	38000人
------------	--------

出典 Ichioka, 「1世」

これら労働を目的とした後発隊が、英語や風俗・習慣を知らなくとも現地社会に入りこめたのは、先述の先発隊が労働請負人として活躍したからである。そして、安孫子はその頂点にいる一人であった。

4-2 請負労働の構造

i) 背景

先述のように苦学生として初期に渡米し、英語

5) Ichioka, Yuji, *The Issei*, The Free Press, 1988, 富田虎男、桑井輝子、篠田佐多江訳「一世」、9-34。刀水書房、1992年。

6) 富田虎男、桑井輝子、篠田佐多江訳「一世」、27。刀水書房、1992年。
福音会沿革資料(1888年5月29日)によると、尾崎は、朝野、時事新聞にも同様の主旨の発言をしている。

7) 在米日本人会事蹟保存部編「在米日本人史」、在米日本人会、1940年。

をマスターし、アメリカの労働事情に精通している者で労働請負人になった者は多い。当時のカルフォルニアは鉄道、鉱山、農業、製材の方面で多くの労働者を必要としていた。これらの仕事は肉体労働であり、先発の移民集団はこれらの仕事を好まず、移民集団の中で最下層に位置する東洋人にこれらは充てられた。日本人労働者はほとんどが英語を知らなかった。他方、これらの企業の代表者で日本語を解する者は皆無に等しかった。つまり、日本人労働者と企業を媒介する者が必要であった。必要な時に必要な数の労働者を確保するのに、企業は請負人を必要とした。

ii) リクルートの方法

請負人は、日本人経営の宿屋（大抵の日本人は上陸後先ずここに泊まる）と契約を結び、宿泊客に仕事の斡旋をしたわけである。日本人も仕事の斡旋がなされることを見越してこの同胞の経営する宿屋に泊まるのであった。もちろん、宿屋には雇用契約の手数料が支払われた。

労働者獲得のため日本に宣伝用の支部を設ける請負人もいた。その際船会社と契約して船賃の一部を船会社にリベートとして要求した。ホノルルに代理人を送り込み、現地の邦字新聞に広告を出し労働者の引き抜きをしたりする請負人もいた。賃金はホノルルに比し北米本土はかなり高かった。加えて職種が豊富であったことが、多くの労働者がハワイから本土に転航した要因である。

iii) 請負人と労働者

労働者の賃金は企業から請負人経由で支払われ、労働者は請負人を通して企業に意思表示（賃上げ）を行った。また、請負人には企業からの給与はなく、かれらの報酬は労働者からとる手数料によるものであった⁸⁾。請負人は会社に労働者用の宿の提供をさせ、監督者を雇い、その監督者を通して労働者を監督する。請負人は、労働者に対して、仕事の斡旋の見返りとしての手数料のほか、日本への送金の代行、病気の際の医療サービスの斡旋・提供、さらには日本商品の販売を行い、その都度手数料を取り立てた。

請負人と労働者の関係は一般的には搾取的で、請負人が強い立場に立つが、必ずしもそうとも言

い切れない面もあった。アメリカに来た当座は労働者は請負人に不平を言えなかった。英語・地理・労働事情を知らないことに加えて、労働者は一人一人がどちらかと言えばバラバラで組織化されておらず、それらが請負人との衝突を避けさせていた。しかし、時間が経ち、労働者が慣れてくるにつれて両者の関係は改善された。労働者が辞めたり、自ら仕事を探し出したからである。労働者を引き止めておくため、賃上げ（手数料を下げる）をせざるを得ない請負人もいた（一定数の労働者を期日迄に集められないと、また集めてもすぐに辞められては企業の信用を落とし、企業から契約を解除されるからである）。請負人同士の激しい競争は自らの首を締めることにつながるのであった。労働者の日当を上げるため手数料を下げざるを得ないからである。したがって両者の関係は仕事の量と労働者の数によって決まってくるといえよう。

労働者の労働・生活条件は過酷であった。長期にわたる仕事もあるが、季節に合わせて移動するケースも多く、とりわけ農場労働者の場合、農園から農園へ季節毎に渡り歩いた。そのため、頑強な若者であるにもかかわらず病気・死亡することも稀ではなかった。そうはならずとも、ギャンブル、売春に身を持ち崩す者も多くいた。プールホールに出かけ、日本食を食べ、同胞と談笑し、種々の情報交換をするのが労働者の唯一の気晴らしであった。

iv) 請負人の組合

企業から受け取った金を持ち逃げする請負人も時にはいた。また、労働者の引き抜きを派手に行う者、農場の宿でギャンブルを唆す者もいた。他方、このような悪徳請負人を締め出す努力を試みる一群の良心的な請負人もいた。かれらは組合をつくり、労働者への支払額を調整すること、不当な競争を避け、悪徳業者を領事館に通報すること、持ち逃げ等を邦字新聞に公告すること、国元に悪事を知らせること等を取り決め、請負人の団結を呼びかけた。

4-3 労働者の仕事と排日運動

1898-1908年にかけての同胞の主な職業は農業

8) 富田虎男、桑井輝子、篠田佐多江訳「前掲書」、65-87。刀水書房、1992年企業が労働者に支払う日当から一人あたり1日につき10円程度を手数料として請負人は取ったようである。

であった。農業県出身者が多かったこと、渡米前の日本での仕事が農業であった者が多かったこと、都市での労働には白人の労働力で十分であったこと、都市では中国人への差別が根強くあり、加えて、英語力の不足のため都市で仕事を見つけることは不可能だったこと、等がその理由として考えられよう。

農業労働とはいうものの時間の経過とともにかれらは上昇移動を遂げていく。最初は、農業労働者（季節の収穫に合わせて農場から農場へ渡り歩く。その間に小金を貯める）、次いで農地借地者（農地を白人から借り受ける。現金で借りの場合と、現物で払う場合とがあった）、最後は土地所有者（ローンで購入するケースがほとんど。年々所有面積を拡張していった）というのが一般的なパターンであった。このように日本人が農業労働者から土地の借地者・所有者に転化していくにつれ、現地の人の間に日本人に土地を乗っ取られるのではないかという恐怖心・疑惑をおこさせ、それが差別や偏見に転化し、いわゆる黄禍論が台頭したと考えられる。それは、労働組合による運動体の組織化、地方新聞の排日のキャンペーン、そしてそれらを政治的に利用しようとした政治家による排日法案の州議会への提出に具体化され、詳細にみると排日の主体が変化していることがわかる。

そして排日運動の成果は、1913年の第1次の外国人土地法、1920年の第2次の外国人土地法の成立に示される。それらは、日本人を農業から閉め出すことを狙ったもので、日本人に土地を貸してはならない、売ってはならない法律である。他方、1910年前後から盛んになっていた写真結婚に反対する運動も一般市民の間に激化し、1920年日本政府は写真花嫁の渡航を禁止する。そして、こういった過程を経て1924年にいわゆる排日移民法が成立する。なお、1914—18年にかけての第1次世界大戦中は、労働力不足のためもあってか、排日運動は一時緩和される。これらから判断すると、排日運動の大きな要因は、文化的・人種的背景の差異に帰せられる部分も多いとはいえ、まずは経済的脅威にある、といえるのではなかろうか。こ

れに対し日本人はかたまって共同生活を維持するしかなかった。激しい外圧が内的連帯性を増大させることは当然であろう。しかし、この内的凝集性の強さが更なる排日を惹起し、それがまた、一層の組織化を日本人間にもたらすという悪循環が続くことになる。そうしたなか安孫子が出稼ぎ根性を捨て、アメリカ社会に定住することを説き、みずからその土地を斡旋しはじめるのであった。以上をまとめると表1のようになる。

II) ヤマトコロニー

枠組み

以下の記述に先立って枠組みを示しておこう⁹⁾。コミュニティの内部構造はコミュニティの形成・発展・ないしは停滞の条件や活動としての生活基盤（状況）——経済状況（生活、活動）と社会状況（生活、活動）の両者から成る——と、状況や活動への指針となる規範意識とから構成されていると考える。つまり、生活基盤と生活規範との相互関連のなかでコミュニティ構造は展開されると見なす。

生活基盤（状況）を構成するものとして、要求充足の行為主体としての成員、要求充足の手段としての装置、および、成員の生活行動のパターン化された行動体系の3領域に区分して考える。まず、成員とはコミュニティが形成・発展していくために必要な構成メンバーのことで、これは、絶えざるメンバーの補充という量的側面と、教育・社会化という質的側面とから考察されねばならない。呼び寄せや結婚・出産が量的メンバーの補充と関わり、家庭教育や日本語学校での教授内容・方法、教会のありかた等がメンバーを質的に規定することになる。また、こうして社会化されたメンバーが人的資源としてどのように登用・配置されるかということもコミュニティの展開に影響を与える。

第2の装置に関しては、これはコミュニティの形成・発展・維持に寄与する諸々の装置のことで、それにむけてどういう装置が開発されたのが考察されなければならない。物理的施設や集

9) 光吉利之、"農家族"、篠原武夫・土田英雄編「地域社会と家族」、82—86、培風館、昭和56年。

表1 排日の歴史

年次	日本側の対応	アメリカ側の対応
1887年		・排日運動の開始（桑港市長候補の日本人排斥演説）。
1893年		・桑港公立小学校で邦人学童の入校拒否。
1896年		・桑港の労働同盟より排日の声。
1900年	・政府、米加行き移民当分の間一切差し止め。	・邦人排斥の桑港市民大会。
1901年	・労働請負人から政府に上の決定に対し請願提出。政府は拒否。請負人はハワイに目をつける。	・桑港エギザミナー紙、日本人排斥を提唱。 ・加州・ワシントン州議会に邦人排斥決議案提出さる。 ・加州知事の排日勧告。
1903年	・渡航禁止以来、排斥熱は沈静化しつつあるも当分は現状の政策を政府は維持（4月）。 ・在留証明書保持者およびその妻子に渡米許可（6月） 〔鉄道工夫などに邦人の需要多し〕	
1903年	〔1902-3年にかけてハワイ・桑港領事は労働者のハワイからの転航を断念させる努力を続ける〕	・加州議会に邦人移民拒絶の決議案・新移民法実施（契約移民を幫助・奨励することを不法とする）。
1904年	・1900年以後の移民渡航禁止の一層のとり締まりの伝達。在布本邦移民の本土転航防止策を講ず。 〔ハワイの耕主組合から転航防止の申出あり。不法の移民会社に業務停止命令を政府は出す〕	・米国労働同盟会、日本人労働者排斥を決議。
1905年	〔ハワイ在住の労働者の本土転航激増〕	・クロニクル紙、対日批判記事を連載。 ・移民制限に関する決議、加州両院を通過。 ・アジア人排斥同盟会結成（労働組合が中心）。 ・日本人・朝鮮人排斥連盟結成（市民中心）。 〔クロニクル紙、エギザミナー紙は上の2組織の反日の綱領を支持〕
1906年	〔鉄道会社より本邦労働者雇用の申出多数あるも、これを政府は拒否〕	・サンフランシスコ市教育委員会、日本人学童を公立学校より排斥し隔離学校制を採用。
1907年	・ハワイからの邦人の本土への転航を禁止（日米紳士協約）。	・学童隔離令を撤回。ハワイ、メキシコからの日本人の入国禁止。（日米紳士協約）。 ・加州議会、外人土地所有権禁止法案提出。
1909年		・第38加州議会に外人土地所有権禁止法案提出。
1910年		・加州3大政党（共和、民主、社会党）、綱領に排斥条項を掲げる。
1911年		・第39加州議会に外人土地所有権禁止法案提出。
1913年		・第40加州議会に外人土地所有権禁止法案提出、上下両院を通過。
1920年		・外国人土地法（1913年の法律を補足したもの）
1924年		・移民法可決（1907-8年の紳士協約が破棄され、日本人移民の禁止）

団・組織・制度などがこれに該当するものであろう。厳しい状況においては同胞が仲間割れしないことが必須のこととされ、それに沿って組織が結成されたが、その最たるものは領事館の主導によ

り結成された日本人会であろう。その他にも重要なものとして教会・学校・新聞社・各種の経済団体・県人会が考えられる。そうしたアソシエーションに心的契機が加わって統合されてコミュニ

ティが形成されると考える。

これらの組織や集団は設立の主旨に照らして固有の活動を展開する。さらには、それらの組織や集団が新たな装置を求める活動や運動を行うこともある。これらが第3の活動である。その活動内容によって経済現象を指向した経済活動・運動と、それ以外の社会活動・運動とに大別される。もっとも現実の状況のなかでは両者を区別することが困難であったり、また、両活動を備えた装置が多いと言えるが。さて、発生した日常生活・生産上の課題の遂行に向けて活動がなされるのであるが、それらの活動の底流では同胞間の連帯性・凝集性が常に求められ、それらと効率性・合理性・利潤追求などの考え方をいかに調整するか組織のリーダーは腐心したことであろう。そして、リーダーの要件はこの一点に求められたと言っても過言ではないであろう。こうした活動は当然、同胞に向けられたものであるが、他方ホスト社会に向けてなされる活動も厳しい環境の下では多々あった。それは経済活動としてではなく、社会活動としてであり、排日運動に抗議し、同胞に対する理解を呼びかけ、人権の擁護・獲得をめざす運動はその最たるものである。

生活規範に関しては、一般的にはこれは生活上の利益の実現にむけての集団的価値、在米日本人の行動の指針となる規範意識のことである。現地社会に同化するか・しないか、定住するか・しないか、等は最も論争的な生活規範であり、それらは上の生活基盤（状況）の3要素に影響を与えたとともに、逆に装置の開発や活動のあらたな展開によって影響を受けたりもした。現実には中庸の考え方——一方では現地社会に同化しつつ、他方で日本的な文化をも保持し続ける——が採用されることが多かったと思われる。その端的な例は日本語学校における教育方針に示されている。なお、以下では土着永住、白人との調和ということが規範として大きく存在した。かくしてコミュニティはこれら2要素（生活基盤と生活規範）の緊張関係として把握されるであろう。以下、規範、成員、装置、活動の順に述べていこう。

Kesa Noda による“Yamato Colony”¹⁰⁾による

とヤマトコロニーは、サンフランシスコの南東130マイルに位置するリビングストンから鉄道距離にして3マイルのところにある。この地がヤマトコロニーとして選定された理由は、以下の通りである。1) 1エーカー当たり\$35と高いが（普通は\$15-20）、年\$5で7年のローンで買うことが出来る、2) 土地が肥沃、水が豊富である、3) 経済的・社会的利点——サンフランシスコから離れているが、鉄道で繋がれている。なお、入植は1906年にはじまる。日本人が入植を始める20年程前に一時、開拓された形跡があるようであるが、その詳細は不明である。

1) 規範

土地に定着しようという目標の外、村人の間で守るべき規範は、ビジネス（商売）はしないでおこう、というものであった。この了解は全住民に浸透していた。それは、町の白人との競争を避けるため、白人と友好関係を維持するためである。同胞相手に商売をすれば儲かることは確かであったであろうが、そうすると、白人との摩擦は避けられないものとなることはこれまでの体験から明白であったからである。これを消極的な目標とすれば、積極的には周辺の白人との友好関係の維持が最大の努力目標である。

そのためクリスチャンに一人でも多くを導くことであった。クリスチャンの最初の会合は1907年10月3日。以後7年間規則的に毎日より個人（M家、S家、N家、M家）の家で会合が持たれた。毎回の出席者は5-10名と多くはないが、密度の濃い会が開かれた。1909年に24名の参加があり、これが最大規模の会合であった。非信者には礼拝を誘い、その結果1909-14年の間に16名が洗礼を受けた。このように着実に成果をあげていったといえよう。

2) 成員

1906年の入植当時は13名であったが、以後O. S.（侍の出身、裕福、元建設会社の技師）、N. K.（元大学教授：農学）、T. S.（元立教高校の教師。弟と共に）、K. K. T. K.（農業高校卒業生。後述のN家と知り合い）、W. T.（日本とアメリカ

10) 以下の記述はNoda, Kesa, Yamato Colony, Livingston-Merced JACL Chapter, 1981, による。

で神学を学ぶ)等、38名が最初の2年間にやって来た。かれらの多くは30代であったが、若い者で18才、最年長者は53才と幅広く、宗教的には6名がクリスチャンであった。1908年には3家族(婦人は4名、子供は7名)が来村した。家族持ちは少なかったが、4組の兄弟、6名の和歌山県人、4名の千葉県人、2名の学校時代の師弟の関係等々来住者の間には何らかのつながりが見られた。

以後年々流入者を迎えたが、後のコミュニテイのリーダー的存在となる人物はおおむね1910年までに来住している。O. S. (精神的指導者、牧師的存在)、M. U. (実業家)、N. K. (農業、教師的存在)、S (あらゆる領域、弁護士の存在)、K. T. (村長的存在)がそれである。かれらに共通することは、キリスト教に理解を示し、アメリカに永住することを目標とし、安孫子の考えに共鳴している点にあり、かれを通して互いにつながれていた。かれらは、組織の長としてのみならず、組織をはなれた巨視的な立場から非公式ながら、各自の得意とする領域で同胞をリードした。特定の一人に力が集中していることはなく、いわば集団指導体制の様相を呈していた。他方、わずかなら入植後流出していく者もいたが、その多くは1910年までに概ね村を後にした。なお、1910年最初の死者を出している。

1908年に最初の子供が誕生したが、以後順調に自然増加を経験する。とりわけ、1915-19年にはコロニーで多くの結婚がなされた。当時、結婚の方法として2種類が考えられた：その1は帰国して結婚。これには金と時間が必要であった。その2は写真結婚である。多くはこれを活用し、移民花嫁として多くの女性が来村した。結婚は、コロニーに繁栄、活力、明るさを約束し、安定性と持続性を与えることになる。花嫁の言葉から当時の事情をかぎとろう。

K. C. の例：和歌山県生まれ。10人兄弟。26才。神主であった父の友人の紹介による写真結婚。下船手続きが早く済んだ関係で、サンフランシスコに上陸したとき夫となるべき人の出迎えはなかった。船で知り合った花嫁を出迎えにきていた人の紹介で日本人経営の旅館に行き、そこで、夫の来るのを待った。父

が夫になる人の家族を知っていたのであまり不安はなかった。コロニーに来て驚くことばかりだった。家は小さく、キリスト教の牧師も奇異にみえたし、セロリやレタスは日本では見たことがなく、それらは牛の餌と思った。

O. C. の例：O家は大きな農場を経営。时期的には遅く結婚。リヴィングストン駅に着いた時、これまで体験していた日本の駅とはおお違いで、殺風景で奇異に感じた。コロニーでは多くの人が提灯を持って出迎えてくれた。全く人里はなれた所にコロニーはあり、不安であった。

花嫁が設けた家庭は、彼女達が育った大家族とは異なり、核家族であった。婿は30-40才代が多く、平均すると10代後半の彼女達からすれば夫婦の年令差は大きかった。彼女達は概ね当時としては学歴が高かった。多くの花嫁は生け花修業から実際の農業実習に転換を強いられ、彼女たちの物理的・社会的・文化的ショックは大きかった。夫には口答えをしないことはもちろん、食器類も日本で見慣れていたものとは異なり使い方が判らず、料理(調理)法は勝手がちがった。妻、農園の労働者、そして母として忙しく、読書の時間等は皆無に等しかった。収穫時には朝早く起床、夫とブドウを摘む、昼食の準備に戻り、昼食後ブドウのバック詰め、夫はバックされたブドウを駅まで運ぶ、妻は再び農園に戻りブドウを摘む、夕食後再びブドウのバック詰め。時には真夜中まで続いた。

他方、労働の激しさ、新しい文化の新奇さにもかかわらず、女にとって1つのクッションがあった。それは、近隣、夫の友人、そうしたなかでの付き合いであったという。女達はコロニーの人から大いに歓迎され、温かく迎えられた。妻は夫と連れ立って、コロニー内の多くの家に挨拶まわりをした。料理や裁縫を教え合い、また、互いの境遇を慰めあうこともあった。お産の時にはとりわけ人手を必要とした。こうした苦しきのなかで次の日系人社会を担う人材が生まれてきたのであるが、同時にそうした手作りの生活の共有が連帯意

識を高めずにはおこななかった。

こうして1915年—19年にかけてコロニーの人口は飛躍的に増加する。コロニー内に居住する家族数は42を数え、かれらが所有する農地面積は併せて1730エーカーに達した。こうした人口増加や農地の拡大は農業生産の順調な伸び、それを可能にした諸々の組織に裏付けられてのことであるが、特筆すべきは農協の組織拡大と、それに伴うコロニー内の出荷のシステムの変更、共同の荷造り小屋の建設であろう。そしてこうした装置の改革が人口を外部から流入させたのである。

他方、こうした成功と拡大は、コロニー内のコンフリクトの芽をうむことにもつながった。すなわち、1915年以降次の4年間に人口はほぼ2倍に増加したが、それは、最初期入植の大土地所有者が農業労働者を必要とするようになったからである。外部のクリスチャンの家族持ちの労働者からすると、コロニーは、高収穫が見込める、諸々の組織や施設が完備している、場所として魅力的で、入村希望者は殺到した。これは、大規模経営者と小規模事業者との対立の始まりであった。大規模経営層は、経営の拡大と市場の拡がりの中で共同の荷造り所は必須なものと認識したのに対し、小規模層はかれらの生産上それを不可欠なものとはみなさなかつたからである。加えて外部からの大量の農業労働者の流入はコロニーの雰囲気をも多少変化させるものであった。しかし、これをコロニーの新たな発展のスタートと考えられなくもない。これら農業労働者は、やがて、金を貯め土地を買い、自営業者に転化していくからである¹¹⁾。

3) 装置

ヤマトコロニーでの生活はすべて自前であり、あらゆる装置づくりから始まる。その最初は家作

り、井戸堀りであった。家は小規模ながら、納屋も完備したものであった。井戸のない家の一日は水汲みで始まる。風呂のない家は貰い湯をした。木は育たず、雑草が燃料として利用された。雑草は人の背丈よりも大きいので、特に夜には道に迷うことが多かった。こうした装置の不足・生活基盤の絶対的貧困が、生産基盤の共有に拍車をかけて、人々の間に統一、信頼、寛大さを生み、おすそ分け、町でのついで買いも当然のこととしてなされた。さて、時が経ち1915—18年頃になると、家の構造上の装置が多少変化する。経済的に裕福になってきた証拠である。多くの家がタンクハウス、風車をもつようになる、3階建て構造の家も建ちはじめる——1番上に貯水タンクのある部屋、その下に居住スペース、貯蔵スペース。1917年頃には9台の電話が導入され、荷造り小屋が設置され、また、トラクターを持つ者も出現した。以上は個人としての装置の富裕度を測るものであるが、共同所有としての社会的施設を次にみておこう。1914年 K. T. の土地を借り受けてのコミュニティホールの建設がまず挙げられる。これを通して、住民の統一と連帯の輪に拍車がかかる。これは、もちろん、住民たちの手作りになるものである。なお、設計の段階で多目的ホールにするか教会にするかで意見が割れたが、最終的にホールに落ち着いたのであった。次いで1917年に教会が建設された。会員は47名。経済的余裕ができたこと、子供が多くなり、子供を教育する場が必要となったこと、などが教会建設を促した要因である。その後、受洗者は多くみられるようになる。さらに、幼稚園が設立されたのもこの頃(1918年)である¹²⁾。その設立理由は、アメリカ市民として子供を教育したい、英語力不足を補うため学齢前に英語に慣れさせる、逆にいえば、学校で先生の、ひいては白人の迷惑にならない、ことにある。こ

11) 人口の増加とともにコロニーは拡大し、クレッシーコロニー(安孫子久太郎の企画による第2番目の日本人コロニー)に接するまでになる。クレッシーにおいても当時、新しいコミュニティが形成されつつあったが、13人でスタートしたヤマトコロニーのパイオニアとは苦勞の点で大いに異なる。クレッシーでは既設のヤマトコロニーをモデルに諸々の援助を得ることができる状況にあったからである。しかし、後述のコーテズコロニーとヤマトコロニー間には緊密な関係が認めたい点からすると、これら3コロニー間に実際どのような関係があったのかは今後の資料の発掘にかかっている。

12) 当時、リヴィングストンの町には幼稚園はなかった。幼稚園の教師は当然白人。1920年までに12人の3-5才の子供が登録された。宗教的なことも教えられ、子供にとっては、幼稚園と日曜学校とは何ら変わるところはなかった。

うして完成された施設をとおしてなされる活動は共同生活そのものであり、コロニーの統合に資するものであるが、それに加えてこうした施設の建設の過程そのものが彼らにとって貴重な共通体験をなしている。むしろ後者の方に結合の強い契機が潜んでいるのかもしれない¹³⁾。

次に社会・政治的組織に移ろう。コロニーの人達が所有する農地の規模は千差万別であるが、皆協力して長期的展望に立って作物を栽培した。ここでの基本はトラックファームよりも葡萄栽培であった。葡萄は成長するまで4-5季節を必要とした。永住の考えを農業に反映させるとこうなるのである。その間、U. M. の世話でユタ州までサトウキビの労働に出掛けた1年もあった。ある家では、一人は農場に残り、他は外に働きに出るといふ具合に分業体制をしいた。さらに、多くは葡萄が収穫できるまで野菜を季節ごとに作った。作物を野兎の被害から守ることや3日も持続する砂嵐に直面しながらも、それでもここに住むのだ、住み続けるのだという意味が共同作業をするなかで互いに確認できるのであった。そういう意思が結合の契機となり、それが温かい感情、連帯感を持続させ、共同行動を可能にした。つまり、一方では厳しい自然や苦しく素朴な生活を共有しているという歴史的感覚、他方で心の支え・信仰を持っているという同志的感覚が、ここに一種の生活様式・文化を生み出し、連帯意識を増幅させずにはおかないのである。こうしたことを背景にまず組織されたのが、1908年のコロニー会である。これは、日本人会に相当するものである。コロニー内の重要なことからはこの装置をとおして決められることになる。以後この会を通して経済的、社会的統一にむけての活動が盛んになる。1915-18年頃のコロニー会は月1度の理事会、年1度の総会をもった。出生・死亡・結婚の記録、天皇誕生日の祝いなど、教会関係以外の行事は全てこの会を中心になされた。それらの内容については次の活動の項で述べる。

経済的装置として、購買組合が1910年に、農協が1914年に設立される。それは、そういった組織

を結成する必要性があったからである。それは、経済活動が上首尾に運ばれている証拠でもある。農協設立にむけて購買組合委員会（メンバーはM, W, O, M, U）が1911年に設立され、会合を重ね、専任者（N. I.）を雇い、1914年7月から農協は業務を開始する。なお、Nはランドリーの経営や鉄道会社の監督を務めた、英語の堪能な男で、コロニーにも土地を持っていた。かれはクリスチャンであり、安孫子久太郎の親友でもあった。

文化的組織として婦人会が、1914年に建てられたホールを主な活動の場として、結成される。会合は月1回程度もたれた。1910年代の中頃から性、年令別の組織が結成されはじめ、1919年には30才代の人を中心に青年会が組織された。最後に主な組織の活動状況をみよう。

4) 活動

入植初期から公式、非公式の会合は多々あった。新年の相互訪問、餅搗きに加えて、M家の木陰でなされるピクニック、U家での会合（お喋りの会、皆着飾る）はその典型例である。日曜日の集会にはクリスチャンを中心に多くの者が集い、祈りを捧げた。村と外部社会との関わりを示すものとして、日米両方の祭日があり、1908年の場合、天皇誕生日に40人、クリスマスに47人が参加して祝いの行事がなされ、さらに、感謝祭も盛大に執り行われた。時には、外部から公式の訪問者もあった。

さて、1908年1月、最初の公式のミーティングが開催された。そこで防風林や道路脇の樹木の件が議論される。これが先に触れたコロニー会の誕生である。2月にはコロニー会の役員選挙がなされ、Sが会長、Nが副会長、M、M、W、Oがカウンセラーにそれぞれ選ばれた。以後5年間のコロニー会の活動の中心は会の組織と規則づくりに置かれ、そうしたなかで、やがて重要な装置が設置された：すでにみた防風林や橋の設置、ホールの建設、農協組織の設立がそれである。

次に経済活動に目を転じよう。コロニー内は

13) 上着永住は排日の緩和に貢献していると断言できないが、同胞を一つの方向に結集させる求心力としては強く働いているといえよう。この定住思想は、鈴木栄太郎の「むらの精神」につながるものがあると考えられる。

1910-14年間に大きく変化する。それは、農場が上手く動き出した、ことを意味する。1910年の作物リストによると、ブドウ1064エーカー、果樹508エーカー、アルファルファ100エーカー、ヘイ500エーカー。もっとも前2者はまだ成熟木には達してはいなかったが。1911年になると、M家では100トンのブドウを収穫し、そのため、多くの労働者を必要とした。リヴィングストン・クロニクル誌によると、大和コロニーでの生産が軌道になると、荷造り業者や運送業者は忙しくなり、多くの労働者が備われた。それには多くの白人が関わり、コロニー（日本人）と町（白人）との関係が密になる。量だけでなく品質の点からもヤマトコロニーの作物は評価されたからである。1914年までは、日本人は個別に白人の商人に農産物を売っていた。価格は個別に決められ、一様ではなく、売れ残った商品は日本人の責任で処理せねばならなかった。ここにおいて、コロニー会において組合を持つことの重要性が認識され始める。さきに触れた農協設立についての議論がこれである。この農協を通して、先の不都合は解消され、各自は箱詰めしたブドウを午後2-3時までには鉄道の駅まで運び、そこで貨車に積まれて翌日のサンフランシスコの市場に間に合うように農協が出荷した。その際、送り先の商人を指定する必要があったが、農協に専任者が配置されて後は、送り先の商人はこの専任者の調整に任された。

コロニーからの果物の出荷は1906年の零から1917年には260カーロードにまで発展し、それにつれエーカー当たり地価は\$35から\$175に伸びる。農地は個人所有とはいえ、生産手段としての土地のもつ共同性を意識させずにはおかない。大部分は農協の組合員で、かれらは農協を通して農産物を出荷し、必要物を購買した。組合員の利用は農協を大きくし、農協の資本金は\$25,000に達し、さらに、1万ドル相当の出荷事務所を所有するに到る。それはまたさらなる農地の上昇を、絶対的貧困からの脱却を約束するものであろう。こうした1910年代のヤマトコロニーの経済的繁栄、ひいてはコロニー内の社会的安定は、一つにはコロニー内の組織のありかたに帰せられ、他は町（白人）との友好関係の維持を反映したものと考えられる。当時、州会では排日法案が30以上提出され

第1次の土地法（日本人に土地を貸さない、売らない）が制定されることになるが、その影響はコロニーにはなかった。土地の新聞の論調は日本人に厳しいものではなく、時にコロニーの日本人の動向（結婚、死亡）を伝え、いたってコロニーに好意的であった。それは、コロニー内での農産物の収穫の増大が、町に集荷（荷造り）所を建設させ、コロニーの繁栄が町の繁栄に大いに貢献したからである。そして、この傾向は1919年頃まで続く。安孫子の精神が実践に移された証拠であろう。他方、コロニーの人達は土地の名義を、個人名義から法人名義に変更する周到さをもっていた。白人との友好関係も砂上の楼閣にすぎなくなること、これまでの体験から感じとっていたのであろうか。

その予感にはあたったのか、繁栄は長く続くものではなかった。繁栄の中に停滞を導く要因が潜んでいた。先にも触れたように土地所有者と農業労働者を結び付けるものは経済的動機でしかなく、そこには入植当時の同志的な結合や親密性は薄くなる。同じ土地所有者間でも規模の大小で、例えば共同の荷造り所をめぐって利害が必ずしも一致しなくなる。経済的好況はすべてを経済的合理性に基づいて処理させ、それがコロニー内同胞の意思統一を乱すものになりはじめる。貧困は脱したものの、それに代わって相対的剝奪的状况が見られ始めたからである。しかし、そうしたコロニー内の同胞の乱れは、コロニー周辺の白人による排日運動の激化のまえには微々たるものにすぎなかった。コロニーと周辺白人との対立は、両当事者間の問題——人口規模の激増が、教会、幼稚園、婦人会、青年会などのコロニー内の組織の規模を大きくし、日本人だけによる閉鎖的な活動が周辺の白人に目立って映り、それが白人からの反発を招いたことは事実である——として生じたというよりも、カリフォルニア州全体に拡散しつつある排日運動の空気がこの地に及んできたという根の深いものである。これにはコロニーが一丸となって対応せざるを得ず、20年代の経済不況と重なってヤマトコロニーは重大な局面を迎えることになる。これは、また、永住思想、地域社会への貢献のみでは排日運動を抑えられないことを示すものであり、古い1世がよく口にする「1920年までは

良かった」ということの意味であろう。

Ⅲ] コーテズコロニー

Valerie Jean Matsumotoによる“*The Cortez Colony*”¹⁴⁾をもとに、コーテズコロニーの形成・発展の様子をそれぞれ素描することにしよう。枠組みは先の場合と同じである。

1) 規範

コーテズコロニーは安孫子が開いた3番目の日本人村であり、かれの思想に共鳴した人達でつくり上げたコミュニティである。かれの考え方についてはすでに詳細に触れているので重複は避けるが、コロニー内での生活にはかれの考え方が反映されている。具体的には、土地所有者として地域に定住することであり、周辺のアメリカ人と調和を保つ生活を営むことに要約され、以下にみるように、それに則して諸々の装置がつくられ、活動が展開された。

2) 成員

コーテズコロニーは中央カリフォルニアのSan Joaquin ValleyのMerced郡のMercedから13マイルの地点に位置し、他の2つのコロニーとも距離的には近い。入植は1919年から始まる。入植者は全米各地から集まった。出身地別に見ると、広島、熊本、山口、福岡、福井、滋賀、山梨の各県人が、宗教的には仏教徒が多い。反日感情の良くない時期であったため——以後悪化の一途を辿るが——、土地が痩せていたため、また経済的に好況でなかったため、入植者は諸々の困難に遭遇した。そのため、組織づくりに工夫がなされた。まず、住む家の建設、井戸掘りから始めなければならなかった。家といってもそれは、寒さを防ぐ・砂嵐を防ぐ程度のものにすぎなかった。こうした状況はヤマトコロニーと同じである。電気設備は1925年までなく、石油ランプを利用した。電話・水道施設も当初はなく、井戸のない家は水汲みが重労働だった。食事粗末——味噌と御

飯、時々野兎を食す——であった。子供は学校にパンとジャムのみを持参、肉類のない日が多く、そのためか、結核に罹る者がかなりいた。畑を荒らす野兎狩りは、当初の住民の大共同行事であった。つまり、野菜、野生動物、薪集めなど自給できる部分が多くあったので生活費は都市に比し安かったとはいえ、生活は苦しいものであった。そしてその分だけ相互援助を緊密なものにした。

主たる農産物はヤマトコロニーと同様に葡萄であった。植付けから収穫に至るまでに4-5年を要するので、その間近在の農業労働に従事する傍ら、苺、茄子、玉葱、人参等の野菜を栽培。労働は集約的で、女、子供を含めて家族労働力が唯一の頼りで、機械化はなされていなかった¹⁵⁾。

2-1) 家族の形態と労働力

コーテズにきた3組の家族の例を紹介しよう。その1はK. Y.。1877年生まれ。1898年渡米。1905年、写真花嫁をもらう。夫婦とも福岡県の農家出身。最初、アラメダに住み、ついで、パークレーに移る。2人とも家事労働をする。ハウスポーイとして家事労働についている時、アメリカ生活について多くを学ぶ。K. Y. は一時花屋を経営、アジアのアート店を持った時もある。1919年、安孫子の理想に共鳴、土地を買って、来村。最初は妻はパークレーで家事労働を続け、長男と長女がK. Y. に伴う。1924年妻と末娘が来る。その2はU. Z.。かれは蚕農家(滋賀県)の末息子。高い教育を受けていた。1902年渡米。目的はフロリダで蚕を飼育出来るか否かを調査することであった。日本を離れる前に、米の仲買人の娘と結婚。妻は遅れて1904年に渡米。かれらには農業の経験はないが、農村で出来る仕事をおこなった。妻は白人の家事労働に従事。そこで、英語をマスター。1919年にコーテズに来る。その3のF. S. は1905年生まれ。福井県の農家の6人兄弟の末っ子。6年間の学校教育の後洋裁学校へ。18才の時、両親の勧めで見合いをした。相手は同じ村内の26才。かれは、両親とともにアメリカに17才から暮らしていたが、結婚のため単身で帰国していたのだった。結婚式当日初めて両者は対面、1923年アメリ

14) ここでの記述はMatumoto, Valerie Jean, *The Cortez Colony*, University Microfilm International, 1986. による。

15) 女、子供を労働に従事させることが白人の反日感情を助長したことは言うまでもないことである。

カに。来る船にはやはりコートズに来る、同じ運命の夫婦がいた。コートズでは夫の両親と同居。多くの他の地域では、核家族が普通だが、両親との同居はコートズでは稀なことではなく、かなり、三世代家族が存在していたと思われる。

このように、コートズへの来住者は多くの転職を繰り返して、比較的滞米期間の長い人達である。その間、家事労働、農業労働、借地農業を経験して得た金で土地を20-40エーカー買い、最終の定着地として、安住の地としてここにやって来たのである。滞米経歴・年齢・学歴・出身地・宗教上の差異はあるものの、唯一最大の共通点は現地での定住志向、安孫子の考えの賛同者であった。そして、これが多くのアソシエーションを接合させ、コミュニティを形成する契機であったと考えられる。

2-2) 子供の家庭教育

最初の20年間、両親は仕事（農作業）を学校教育に優先させる態度をとった。それは、生活のためであり、子供は労働力として重要だったからである。早く生まれた2世は晴れで農作業に適した日には学校を休むことが多かった。また、放課後は家の手伝いのため、クラブ活動をする余裕はなかった。男女を問わず子供にはいつも仕事が待っていた。子供がそれに従ったのは、そうせざるを得ない生活上の必然性もあるが、それ以上に重要な要因として、個に対する全体の優越、個人的努力、相互の手助け、そして家族内での家父長的構造（権威・年長者への尊敬、孝行）等々が何かにつけて子供に説かれていたことが挙げられる。こういった日本的文化・日本語を系統的に教える場としてやがて1世は日本語学園を創設する¹⁶⁾。子供の仕事に関しては、長男には親の跡を継ぐことを期待し、大部分は親のこの期待に応え、農業を継承した。女は家庭内のサービス労働に従事するケースが多かった。このように親は子供を農場、コロニーに縛りつける教育を第一と心得てい

た。

このように簇中心の子弟教育であったとはいえ、決して学校教育に無関心であったわけではなく、教育が差別をなくし、経済的成功を保証すると考え、子供（2世）に日本人コロニー（1世）と白人とを繋ぐ媒介者の役割を期待する人は多かった。

2-3) 家族と公立の学校

多くの2世の英語との出会いは公立の学校においてであった。しかし、かれらの英語の上達は早く、兄弟とは英語、両親とは日本語で話す光景がよく観察された。かれらの通った小学校では生徒の30-45%は日本人で、日本人が高率を占めていたが、人種的差別や偏見は避けられなかった¹⁷⁾。その象徴的なこととして、卒業生総代や在校生送辞に日本人が選ばれることが多かったとはいえ、一般には日本人は成績のよい割には表彰されることが少なかった。これは子供心に奇異に感じたことであった。そういう気持ちがスポーツやアソビで白人との競争心をかき立て、それらにおいてよく白人対日本人の対抗戦という図式が見られた。しかし、白人との交際において日本人には遠慮があり、また日本人は人種間の付き合い範囲を心得ていた。その端的な表れは結婚に関して示され、親（1世）は子供（2世）に誰と結婚してもいいと公言はするものの、実は、親は子供が同胞と結婚することを望み、同胞以外の者との結婚には反対だった。

2-4) ヤマトコロニーとの関係

2世が中学校に通うようになると、かれらは同胞、非同胞を問わず多くの人と新たな出会いをしたが、とりわけ、ヤマトコロニーの日本人やその子弟との出会いは強い緊張感を伴ったという。コートズコロニーにとって、ヤマトコロニーは一つの目標であり、手本でありながら、馴染めない側面もあり、そうした錯綜した気持ちが劣等感に近いライバル意識を生んでいた。すでに見たよう

16) 学校教育活動にかんしては安孫子が用意した用地に日本語学園が1928年に建設された。そこで、日本語のほか、武道等が教えられた。

17) これは臨界点を越えるものといえるが、日本的なものを強く全面に押し出さなかったからでないか。それは、かれらがこの地に定住することを第一目標とし、アングロサクソン化を第一と心得ていたからであろう。なお、次のような報告がある。アメリカの大都市住民比率で黒人が30%の比率をこえると、そのコミュニティのコントロールは黒人の手に委ねられるようになる、と。(奥田道大、広田康生、田嶋淳子著「外国人居住者と日本の地域社会」、12頁、明石書店、1994年。)

に後者のほうが13年早く建設され、ヤマトコロニーは第1次大戦のブームで繁栄し、白人コミュニティと関係を上手く保ち、メソジスト派や高学歴者を特徴とする。これらはコーテズと異なるところで、そのことが両者の社会・経済的ギャップを生む。さらにコーテズ側には、自分たちはヤマトコロニーの人から粗野と見なされている、との思いが強くあり、こうしたことも重なって緊張関係は絶えず、その関係は子弟にも引き継がれる。両グループ間で学校時代たいした交際はなく、その後結婚に発展することもなかったという。このようにみえてみると、エスニックコミュニティたるコーテズコロニーが個人の行動を規制する準拠集団のようでもあったといえよう¹⁸⁾。

2-5) 家族とコロニー

新年は3日間仕事を休み、互いに訪問をしあう。また、かれらは新年を迎えるために皆で餅搗きを行い、料理を工夫してこしらえた。さらに、宗教上の休日(クリスマス、感謝祭、花祭り、お盆)にも互いに集まった。以上が近隣を中心にインフォーマルになされるものとすると、コロニー全体で祝うものとして、誕生会(1910年代にはあまりなされず)、ピクニック(4-5月になされる)、学校の卒業式等がある。こうしたなかで、子供は強い家族意識とコロニーにたいする帰属意識(コミュニティ意識・絆)を醸成していったといえよう。それに与って力のあった他の組織として、家族のほか、教会、日本語学園、若者クラブCortez Young People's Club (CYCP)、コーテズ栽培者協会Cortez Growers Association (CGA)があげられる。こうした組織のなかに成員の役割と責任を明確にしている義務の法典が見て取れる。この義務は個人にたいする集団の重要性・優越性の信仰によって支えられ、この義務を遵守させるものは土地への定住意識、共同生活上の利害・関心であろう。

3) 装置(組織)

3-1) 物理的装置

コロニー内での日本人の典型的な家の造りは、台所、2つの寝室、フロントルーム。便所と風呂は

別棟。ガスの冷蔵庫、ラジオ(短波。日本からの放送を受信)を持つ。

3-2) 社会的組織・制度

多くの困難に直面しながらも、あるいはそうであったが故に、入植者は互いに協力せざるを得ず諸々の制度を組織した。それらは、コロニー会、教会、学校、CGA、CYCP、Cortez Citizen League (CCL)である。これらは特定の機能をもったいわばアソシエーションであるが、これだと土着永住、白人との調和・共生という意味を全員が持ち合わせているという意識とが連帯性や凝集性を高め、さらには経済的発展を助長した、といえよう。次にそれらを活動内容との関連でみよう。

4) 活動

4-1) 政治的・社会活動

コロニー会：ヤマトコロニーの場合と同じく1世が組織した、コロニーにおける日常生活全体を統括する集団で、日本人会と同じ機能を持つ。

このコロニー会とは別に青年の社会化をはかる場として2世が組織した若者クラブCortez Young People's Club (CYCP)がある。これは、1933年に結成された集団で、2世がリーダーシップを得る・エスニックアイデンティティを保持する・社会参加を行う、機会が助長されるように結成されたものである。これを通してエスニックな連帯性の保持と白人文化の摂取とを等しく満足させることを願ったわけである。CYCPの創設は2世の量的増加と同時に2世の成長(大人への仲間入り)を示すものである。実際、1940年までに2世は総人口の2/3を占めるに至る。

CYCPは上の目的を達成すべく具体的にはスポーツ(野球、バスケットボール、剣道)に力を入れ、また毎年、日本の芝居を上演した。この芝居上演に深い関わりを持ったのは、日本語学園の教師であった。かれらはCYCPの活動資金を調達するため芝居の監督を時々引き受けた。コロニー内の各組織はメンバーや役員を重複させ互いに関連しているが、これもその一例である。これらに加えてCYCPは、樹木の水やり、薪割りなど実用的なことも行った。つまりCYCPは、コロ

18) 戦後は婚姻もあるが、不一致感や競争は今日も続いているという。注11参照

ニーの成員の成長・発展に不可欠な行為の実践者だった。野球から薪割りに至るそれぞれを担当する委員会が組織され、統一ある行動が見られた。委員は輪番でなされたが、全員に活動の機会と責任を付与するこの輪番制はコロニーの能率的な活動の基礎になると同時に組織の団結にも貢献した。

CYCPは2世の組織ではあるが、世代を超えた課題にも応えるべくコロニー会とも連絡を密にしていた。つまり1937年までCYCPは、コロニー会が派遣する役員を顧問として迎え、コロニー会との一体性を保持していた。ところが、第2次世界大戦が近づくにつれ、CYCPとコロニー会の関係は変化し始める。CYCPが逆に代表者をコロニー会に送るようになり、1942年には、コロニー会の仕事から1世は手を引くことになる。臨戦体制に入り、1世が会合を持ったり、移動したりすることが禁止されたからである。

そのためもあってやがて2世は新たな集団を組織した。Cortez Citizen League (CCL) がこれである。これは、戦時中の業務を行うためのもので18才以上の2世に開かれていた。これはコーテズコロニー内の権威の1世から2世への移行を示すものにほかならず、コロニー会に代って山積する課題に対処せねばならなかった¹⁹⁾。

4-2) 宗教活動

宗教は定住者の精神的な生活において重要な役割を演じた。渡米後キリスト教徒に改宗した者は多く、かれらはコーテズにおいてやがて教会を組織した。教会はコロニーの住人にとって社会化・社交の場であった。1920年12月に最初の礼拝が個人の家でなされた：そこにおいてコーテズが繁栄しますように、定住者がキリストのもとで統一ある生活を送ることができると、との祈りが捧げられた。1922年、安孫子の用意した敷地に教会が建設され、同年より、神学部の学生が毎日曜に説教を始める。かれは他の曜日には後述のCGAで働く。当初、5つの宗派に分かれていたが、やがてコーテズ長老教会となる。1926年、会員は台所

と就寝所を建て増す。1928年、牧師館を建設、さらに、牧師用の車の購入資金を捻出するため、演劇を催す。自分たちで脚本を書き、衣装を作り、外部で公演をした。正に手作りの教会づくりであった。建物が完成すると次は中身が問題となる。1920年代の終わり頃から2世の社会化のためのプログラムづくりが教会を中心になされる。それは、2世のニーズに合う日曜学校にこれまでの日曜学校をつくり変えること、10代の若者がChristian Endeavor (州レヴェルの若者の、人種を越えた活動組織)に関わることを促進させることを、狙ったものである。そのため、日曜学校の教師の養成に白人の指導を仰いだのであった。これは、2世の成長にとって日本語学園や日本文化の一方的な親からの押しつけだけでは不十分であり、アメリカ文化への適応の機会を与えることが重要であると、教会関係者によって認識されていたことを実践したことにはほかならない。永住思想がここにも感じとれるといえよう。こうした教会活動は2世の社会的機会を拡大させ、また、同輩集団の友情や絆を強固なものにした。

他方、コーテズには敬虔な仏教徒がかなりおり(1934年までに12家族)、毎月のサーヴィスをストクトンの仏教会に依頼していた。会堂はないので、個人の家が順番に当家を勤めた。なお、サンタフェ鉄道の南側にクリスチャンが、北側に仏教徒が多く住み、一種の住みわけが見られた。

このように、教会はその活動を通して同胞に社会化の機会を与え、また、教会の建物を建てる過程において同胞の連帯性を助長する統合的機能を果たしたといえよう。

4-3) 経済活動

CGA (Cortez Growers Association) : これは1924年に設立されたものだが、その目的は、農業に関する出版から農産物の出荷・生活品の購買まで多岐にわたるものであった。共同購入によって、肥料・農業の入手が容易になり、共同出荷・販売によって、大規模農家(白人)とも渡り合うことができるようになった。個々人は生産者とし

19) 1世と2世とが合同でおこなっていた活動のうち、コミュニティのニーズや構成の変化を反映して、あるものは持続、別のあるものは廃止された。廃止された例として座談会がある:60才以上の者がゲストとして招待されるシンポジウム。そこでは、たとえば、“若者の現在と将来”というテーマで会もたれた。なお、ピクニック、6月の卒業生を祝う会などは継続してなされた。

ては競争者であるが、CGAの会員として協力者、同盟者としての意識は年々高まりをみせ、また、頻繁に生ずる外部者との言葉の障害は組織を通して徐々に乗り越えられた。会員はコロニー会のメンバーでもあり、かれらが農産物を出荷する際に1カゴ当たり1-2¢の料金を徴収し、これらを基にCGAは包装用の小屋の建設、その拡張、井戸の掘削、電話の敷設等個人ではできない装置づくりに励んだ。

葡萄、果物の値段が下落した不況期にはCGAは率先して作物の転換を図り、かつて経験したことのある苺や野菜の栽培を奨励し、1928年にはそのため新たに苺栽培者組合(Cortez Berry Growers Association)を設立した。もっとも、事務所や職員はCGAと兼務とし、理事会と預金業務とは1933年にCGAに合併されるまで別組織としていた。また、後に野菜部門も独立した組織としたが、人材の点では相互に重複していたことはいうまでもない。このように1930年代は農作物の生産内容が変化した点で特徴づけられるが、他方、この時期の注目すべきこととして、2世がCGAの指導者として参加しはじめたことが挙げられる。CGAはパートのマネジャーを1932年まで毎年備っていたが、同年以降2世が常勤のマネジャーとなり、翌年には2世が理事会の役員になる。これは先のコロニー会と同様に世代の交代を示唆するものである。

以上、コーテズにおいては、コロニー全体を取り仕切る、包括的な機能をもつ、いわば町内会的なコロニー会、2世が成人したのちはその役割をコロニー会から継承したCCL、2世の社会化を目指したCYCP、生産者の集まりであるCGA、社会化の役割を果たすと同時に相互扶助的・社会的機能をもった教会、日本文化の継承とアメリカ文化への適応を考えさせる日本語学校、等がある。それらは組織上は別組織であるが、メンバーはもちろんのこと、役員も相互に重複し、コロニー会を中心にその周囲に位置し、コロニー会という大きな同心円のなかに包摂され、機能上は互いに補完しあって、1つの統一体を構成しているといえよう。そして各組織を接合させる契機は、目標としての定住思想、安孫子の考えへの共鳴に

あると考えたい。

まとめにかえて

以上2つのコロニーを概観した。両者は距離的に近接しているにもかかわらず、互いの関係は薄いとされている。しかし、両者に共通部分は多い。両者のコミュニティ構造をまとめておこう。

ヤマトコロニーやコーテズコロニーの場合は人為的に形成されたコミュニティである。両コロニーへの入植者は、安孫子久太郎の土着永住の思想に程度の差はあれ、共鳴し、それを実践しようとした人達である。少なくとも、そこで指導的立場に立つ、初期の入植者はそうであったと思われる。換言すれば、共通の目標、生活の規範が明確に存在したということである。それは、現地社会に永住し、長期的な視野に立って農業を行うなかで、各自の生活の安定が図られ、ひいてはそれがアメリカ社会に貢献できる途である、と要約できよう。入植者が、この目標・規範に沿って日常生活を律してきたことはいうまでもない。それがかれらをつなぐ契機である。白人との競合になるビジネスは、それがいかに経済的にうまいものであるであっても、これを行わないという態度などはその一例である。現地人と友好関係を保持するというこの行動原理の共有が一種の運命共同体、同志的なコミュニティを、形成させる大きな要因といえよう。しかし、時間の経過とともに、当初の目標が多少曖昧となってくる。それには、新規の流入者の存在、事業の進み具合、コロニーを取り巻く政治・経済情勢、それにかれらの自信も関係してこよう。ヤマトコロニーの場合には繁栄の兆しが多くの同胞を村外から流入させ、それまでの友好第一の行動原理に代わる経済優先の原理を生み出していったが、しかしそれは、同志的結合を根底から覆すものではなかった。

この行動原理に沿って、コロニー内のあらゆる組織が形成されたといってよい。その第一はコロニー会である。これは、コロニー内の全成員による全生活を処理する組織であり、全員網羅性、世帯単位、機能の包括性という点で、国内の町内会に匹敵する組織である。親睦や福祉機能を果たすゲマインシャフト的性格と同時に、コロニーの利害とかかわるゲゼルシャフト的性格をも持ち合わ

せていた。コロニー会は土着永住という目標に支えられ、また、その目標を達成する不可欠の組織であった。と同時に、それは成員間の調整・統合を図る機能も当然果たしたのである。コロニー会と成員は全く同じながら、経済活動を円滑に行うために結成されたのが産業組合（農協組織、栽培者組合）である。個々の利益を守るゲゼルシャフト的性格が濃いとはいいながら、コロニー会に精神にそってことが運ばれたことはいまでもない。白人との友好第一が、ある時期まで、念頭に置かれていたこと等がそれである。日本語学校も、それがコロニー会の賛同のもとになされるかぎり、会の趣旨からはずれた教育がなされるはずはなく、コロニーに必要な人材を育成する点で、また、家庭内での親子間コミュニケーションを円滑化させる点においても大なる貢献をした。こうして育った2世はやがてかれらの集団を組織する。コロニー会が1世によるいわば戸主会とすれば、2世によるこの組織は青年会に相当する。コロニー会から顧問を迎えていたが、やがて外部（白人）との交渉が頻繁になったことも重なって、英語の出来るかれらがコロニー会をリードするに至る。スムーズな世代の交代であった。以上、コロニー内ではコロニー会を中心に利害の調整が図られ、その周りに特定の機能に特化した組織が配置されていたことがわかる。そして各組織の役員は互いに大きなつながりをもっているということである。その一例は表2の通りである。そして、以上が日系人アメリカ人コミュニティの特質の一

つといえよう。

さて、大きな疑問が課題として残されている。それは、時期は異なれ同じ目標の下で出発したコロニーでありながら、ヤマトコロニーとコーテズコロニーとの間に強い連帯感・親密な関係がみられず、交渉も蜜ではなかったといわれるが、それは何故かということである。コーテズコロニーの思い出として語られているところによれば、大人もしたがって中学生の子供も仲は良くなく、婚姻関係は生まれなかったという。それに対し、前者がクリスチアンで、インテリ層の多い集団であったのに対し、後者は仏教徒をかなり含み、インテリ層ばかりでなく多様な階層構成であったこと、あるいは、両者の形成時期に13年の開きがあり、ヤマトコロニーにしてみれば、折角苦勞して築いた現地社会との良好な関係が、日本人を取り巻く状況が陰悪の方向にあるさなか、新規に建設されたコロニーとの交流によって一層悪化することを恐れたからではないか、等々の説明がなされている。しかし、そのような考察は決して納得のゆく説明ではない。文献の発掘を通してこの点を整理することがまだ残されている。

IV] 今後にむけて

ヤマトコロニーのように新規に計画的につくられたコミュニティは量的に多くはない。たいていの日系アメリカ人コミュニティは、先に挙げた、白人社会と混在した一角の周辺に形成・維持され

表2 ヤマトコロニーの役員重複の一例

	コロニー会	農協関係	教会関係	指導者と仰がれる	最初期の入植
S 佐藤	○		○	○	
N 中	○		○	○	
M 南部	○	○	○	○	
W 渡辺	○	○			○
O 奥江	○			○	○
M 宮永	○				
O 奥田		○			
M 前田		○	○		
U 上田		○			
K 岸				○	

る第1のタイプである。自然発生的に集まってきた同胞は、会うともなく身を寄せあっていた溜まり場をいつとはなしに、定期的な集まりに代え、そこに約束ごとを加え、やがてそれをフォーマルな集団や組織に、必要に応じて作りかえてきた。同胞内の組織や制度はこうして結成され、そうした過程を経て同胞コミュニティは形成されるのである。そこでの日系人の生活は、当然のこととして彼らを取り巻く環境に強く規制される。つまり、上の分析ではどちらかというあまり考慮されなかった外部環境が大きく効いてくるように思われる。そこで日系アメリカ人コミュニティの分析をより一般化して考えておこう。

1) 初期状態

上でみたコミュニティはともかく²⁰⁾、一般的に言えば同胞のコミュニティの初期状態は、厳しく、差別・偏見のある環境下(i)にあり、農業や同胞相手の自営業に代表される経済活動を中心とする経済状況が展開されざるを得ず(ii)、白人とは言うに及ばず同胞との対立を抑え、連帯志向にもとづく求心性のある組織づくりや社会活動が優先され、志向される(iii)。つまり、厳しい環境を所与のものとし、それに見合う規範つまり協力・共同・調和を基調とする生活上の規範が優先され、その規範に合ったように組織が形成され、そのもとで経済活動・社会活動が展開される。経済活動では農村部では農業従事者——農業労働者からはじまり、借地農、自営農というふうにならぬ段階の上昇移動を経験するが、そうした過程で排日運動は高まりを見せたわけで、それが同胞を結束させる運動を強化するキッカケにもなる——として、都市部では零細な店舗経営者、同胞相手のサービス業(クリーニング業、理髪業など)者、販売業者としてそれぞれ日々の営みがホスト社会とは隔離された状態——うすい交流のなか——でなされた。それらの活動はやがてホスト社会の経済活動の網の目からこぼれ落ちた領域を中心としてスモールビジネスとして発展することになる。こうして開花したスモールビジネスは、単に外的

環境にのみ帰せられるものではなく、同胞の調和・団結を基調とする組織・制度、あるいは祖国から持ち込んだ伝統等に大いに負っている。これらを下位文化とよぶなら、スモールビジネスの背後に下位文化が存在することを無視することはできない。社会活動では、あらゆる活動の基底に位置づけられる日本人会や教会の組織づくりが活発になされ、また、それらが中心となって学校や各種の経済団体が組織されるというわけである。これら各組織の基調が調和・連帯性にあることはいうまでもない。そして、それら是对内的には同胞の団結や啓発を、対外的には同胞への理解を呼びかけるものであった。

さて、時間的経過のなかで以上の初期状態が動き出し、上の外部環境(i)、経済活動に代表される経済状況(ii)、社会活動に代表される社会状況(iii)は変化を来す。変化の主なキッカケは(i)である。第二次世界大戦後、人種観・民族観の見直し、多様性・異質性の尊重、国際関係・日米関係の変化、また、日系アメリカ人の努力・奮闘、さらにそうしたなかでの日系アメリカ人観の見直し・再評価等が相互に関連しあって、日系アメリカ人をとりまく外部環境は変化する。それは、当然のことであるが、これまでの冷たく、厳しい敵対的な環境から温かい友好的な環境への変化である。その変化が(ii)、(iii)に及ぶわけであるが、その変化の及び方には両者でズレがある。(ii)の方が(iii)よりも早く反応する。そして、(ii)、(iii)の変化は当然(i)にまたはねかえる、という循環が繰り返されることになる。

2) 初期状況の変化に伴うコミュニティの内部構造の動き

すなわち、(i)の変化は同胞の生活状況に跳ね返ってくるが、まずは先の(ii)の経済活動に端的に表れる。商取引をはじめとする経済活動や経済的交換は、インフォーマルな選好・趣味・価値観に基づいてなされる社会的交換や交際とは異なり、これらに左右されないフォーマルな側面を強くもっているからである。外部環境の変化は、差

20) ヤマトコロニーなども時間の経過とともに白人との関係は悪化し、その対応に苦慮するハメにおちいる。それは、排斥運動が特定の当事者同士の問題ではなく、西洋と東洋、アメリカと日本という図式の中で生じるからであり、この点を強調すると、排斥運動は経済問題ではなく、多分に人種・民族問題といえよう。

別や偏見の縮小と対応するものであり、従来のスモールビジネスの世界に踏みとどまらざるを得なかった状況を崩し、同胞がホスト社会の構成メンバーと経済活動を進めることを一層可能にした。それは、偏見や差別が単に減少した——つまり外的要因が変わった——からというだけではなく、以前の苦しい状況にありながらも一定の装置のもとでの絶えざる努力を積み重ねてきた結果でもある。さて、スモールビジネスからの脱出傾向は、それまでそれに見合っていた規範——例えば家父長的雇用関係を支える精神や和の精神——を背後に退かせ、代わって合理的な契約の精神、個性尊重・能力重視の考えかたを優先させはじめる。それは、県人会などを中心に結成されていた頼母子講の意義を低下させるとともに、個性を發揮しうる装置の開発に力点が置かれることを意味する。そして、そうした方向にそった人材の補充・育成——家庭教育や日本語学校教育——が図られることになる。

ホスト社会の経済的領域へのこうした進出は、それが長期にわたって持続すると、1つには日系人がホスト社会のシステムに、すなわち、ホスト社会の産業化・官僚制の中に組み込まれていくことを意味する。それはホスト社会という大きな組織レベルの目的合理性の世界に組入れられることでもある。この世界は目的、手段、効率などが重視される世界である。しかし、人はこうした世界に四六時中浸っていることはできない。それとは異なる論理が働く、すなわち連帯や共感に価値を置く世界が求められる。それはインフォーマルな領域に属する社会的交際の世界である。しかし、これをホスト社会に求めることは未だ無理で、これは同胞に求められる。趣味、宗教、そして価値観等が異なるからであり、また、それゆえに差別や偏見が個人生活のレベルにおいてまで払拭されるには時間が要するといえる。ここに同胞間の社会活動が持続する外的要因がある。

経済的領域への進出に伴う第2の変化は同胞に頻繁な地域間の移動を余儀無くさせる。その結果、同胞の地域的集住性は弱体化しはじめ、集住に基づく生活様式に変化の兆しが見えはじめる。それはコミュニティの変容過程でもある。しかし、他方、それに代わるネットワークコミュニティが

重視されるようになることも事実である。これは、交通・通信手段の発達による友人・親族のネットワークにもとづく、地域的制約のないコミュニティであり、そこでは主に社会生活上の連帯にウェイトが置かれる。つまり、以前の手段的・道具的な役割を強く担っていた地域コミュニティから表出的機能をより強くもつネットワークコミュニティへの移行である。ここにもかつての社会活動の底流にある連帯性が保持され続ける理由がみとれる。

次に生活状況の社会的側面、すなわち(Ⅲ)の社会的状況に目を転じよう。経済活動の側面におけるホスト社会への進出は、それが直ちに社会生活一般にまで連続して拡張されるものではない。それは先にも触れたように、経済活動はフォーマルな側面を多く含むのに対し、社会活動はインフォーマルな個人の属性に基づいてなされる部分が大きいからである。つまり、制度としてタテマエの部分では差別や偏見はなくなっても、実態としてホンネの部分で差別や偏見が生きていることが多いからである。したがって、経済活動がホスト社会との関連を強くもつようになっても、社会生活的側面での活動は今しばらくは同胞との関係を多く保ちながら営まれる。むしろ、そのズレの埋め合わせを求めてホスト社会に向けて人権を擁護する社会活動(運動)がかつてよりも強く展開されることになる。もっとも、同胞を主体とする集団への所属を続ける一方、非同胞中心の集団に加入する機会が増加し、フォーマル・インフォーマルを問わず社会生活一般において、ホスト社会との関係は増加し、かつてのように隔離された、いわゆるすみわけ現象は減少していることは事実である。それは、同胞主体の集団は表出的な機能を第一義的とする傾向にむかうということでもある。

以上の動きは相互に関連しあいながら繰り返される。このような循環過程の推移の中で、日系アメリカ人コミュニティをとらえることが、日系アメリカ人コミュニティの特質を考えることなのであろう。

参考文献

Ichioka, Yuji, *The Issei, The Free Press*, 1988, 富田虎

男、桑井輝子、篠田佐多江訳「一世」、刀水書房、1992年。

Matumoto, Valerie Jean, The Cortez Colony, University Microfilm International, 1986.

Noda, Kesa, Yamato Colony, Livingston-Merced JACL Chapter, 1981.

篠原武夫・土田英雄編「地域社会と家族」、培風館、昭和56年。

新日米新聞社編「米国日系人百年史」、新日米新聞社、1961年。

鈴木栄太郎「鈴木栄太郎著作集 I」、未来社、1968年。

田村紀雄・白水繁彦編「米国初期の日本語新聞」、勁草書房、1986年。

戸上宗賢編「ジャパニーズ・アメリカン」、ミネルヴァ書房、1986年。

山本剛郎“年表にみる米国南加州における日本人の動向”、関西学院大学社会学部紀要59号、1989年。

———“北米日系アメリカ人による農業コミュニティの展開過程”、平成2年度科学研究費補助金成果報告書、平成3年。

在米日本人会事蹟保存部編「在米日本人史」、在米日本人会、1940年。